

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	27,445,324	26,712,385	36,038,161
経常利益 (千円)	2,384,831	1,591,113	2,533,452
四半期(当期)純利益 (千円)	1,383,943	992,142	1,421,252
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,391,375	1,003,516	1,418,813
純資産額 (千円)	13,620,168	14,253,040	13,647,176
総資産額 (千円)	28,275,096	34,416,862	28,272,394
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	159.13	115.42	163.56
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	41.4	48.3

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	108.56	88.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年5月1日に株式会社オートボックス神奈川の全株式を取得し、完全子会社化するとともに、同社は平成26年10月1日付で、連結子会社である株式会社アイエーを存続会社とする吸収合併により消滅し、当第3四半期連結会計期間より連結子会社の範囲より除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、原油価格下落の影響や政府による経済政策や金融政策などにより緩やかに回復基調がみられた一方、依然として消費税増税による駆け込み需要の反動などにより景気回復の遅れが顕著に見られました。先行きに関しても慎重な見通しが必要な状況が続いております。

このような中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業及びブライダル事業を中心に、厳しい事業環境の中で推移しました。

カー用品事業につきましては、平成26年5月に株式会社オートボックス神奈川の株式取得を行い連結子会社化し、神奈川エリアにてオートボックス3店舗・スーパーオートボックス1店舗を取得致しました。タイヤ預かりサービスの専用倉庫を神奈川エリアに3拠点・岐阜エリアに1拠点建設し、車検やメンテナンスなどのピットサービス部門及び車販売の強化を致しました。その結果、増収となりましたが、既存店の売上減少や株式取得に伴う経費の増加が影響し、減益となりました。

ブライダル事業につきましては、大阪府大阪市にアルカンシエルリュクスマリアージュ大阪を平成26年8月にグランドオープン致しました。駆け込み需要の反動や競合他社との競争の激化などの市場環境の中、既存式場の改装等、集客・成約の改善に努めましたが、減収減益となりました。

建設不動産事業につきましては、保有物件の積極的売却を行いまた効率経営の徹底化を図りましたが、減収減益となりました。

またコンピューターソフト事業においては、7月末日をもって、事業譲渡を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、267億1,238万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は、12億4,031万円（前年同期比43.0%減）、経常利益は、15億9,111万円（前年同期比33.3%減）、四半期純利益は、9億9,214万円（前年同期比28.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

カー用品事業

売上高は、164億210万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は、6億1,027万円（前年同期比18.9%減）となりました。

ブライダル事業

売上高は、75億9,795万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は、3億9,953万円（前年同期比54.5%減）となりました。

建設不動産事業

売上高は、28億3,784万円（前年同期比27.8%減）、セグメント利益は、2億4,349万円（前年同期比49.3%減）となりました。

その他の事業

売上高は、17億1,630万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は、371万円（前年同期比93.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、27億7,762万円増加し、126億6,049万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ、33億6,684万円増加し、217億5,636万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、26億799万円増加し、111億3,058万円となりました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、29億3,061万円増加し、90億3,324万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、6億586万円増加し、142億5,304万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		10,126,800		1,314,100		1,824,791

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,553,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,282,000	8,282	
単元未満株式	普通株式 291,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,282	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式213株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町 545 - 5	1,553,000		1,553,000	15.3
計		1,553,000		1,553,000	15.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,898	2,964,652
売掛金	1,401,984	2,019,945
たな卸資産	5,599,569	6,336,968
繰延税金資産	537,270	572,842
その他	906,183	779,833
貸倒引当金	21,036	13,743
流動資産合計	9,882,870	12,660,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,553,125	8,709,294
土地	4,487,785	5,030,766
建設仮勘定	1,090,967	664,933
リース資産(純額)	335,193	359,960
その他(純額)	297,452	518,341
有形固定資産合計	12,764,525	15,283,296
無形固定資産		
のれん	-	370,649
その他	93,200	88,957
無形固定資産合計	93,200	459,606
投資その他の資産		
投資有価証券	215,302	223,074
長期貸付金	36,123	25,790
長期前払費用	499,867	501,591
差入保証金	3,787,378	4,250,568
繰延税金資産	896,208	907,263
その他	124,469	128,452
貸倒引当金	27,552	23,279
投資その他の資産合計	5,531,798	6,013,462
固定資産合計	18,389,524	21,756,365
資産合計	28,272,394	34,416,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,601,799	3,743,592
短期借入金	2,975,195	4,897,160
未払法人税等	782,388	119,354
未払消費税等	96,451	92,178
未成工事受入金	48,685	12,093
賞与引当金	362,446	195,699
役員賞与引当金	131,800	-
ポイント引当金	207,486	187,656
繰延税金負債	96,424	89,229
その他	2,219,912	1,793,618
流動負債合計	8,522,589	11,130,581
固定負債		
長期借入金	3,603,446	5,966,885
長期預り保証金	935,502	1,259,922
退職給付に係る負債	337,471	336,820
役員退職慰労引当金	150,000	187,500
資産除去債務	827,854	1,019,200
繰延税金負債	22,093	22,262
その他	226,261	240,649
固定負債合計	6,102,628	9,033,240
負債合計	14,625,217	20,163,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,284,347	12,017,651
自己株式	803,525	942,340
株主資本合計	13,619,712	14,214,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,171	41,505
繰延ヘッジ損益	2,707	2,666
その他の包括利益累計額合計	27,464	38,838
純資産合計	13,647,176	14,253,040
負債純資産合計	28,272,394	34,416,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	27,445,324	26,712,385
売上原価	16,116,036	15,391,678
売上総利益	11,329,287	11,320,706
販売費及び一般管理費	9,152,771	10,080,387
営業利益	2,176,516	1,240,318
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,802	23,963
受取手数料	59,392	61,097
受取家賃	73,339	74,158
その他	118,499	261,448
営業外収益合計	270,033	420,667
営業外費用		
支払利息	43,916	43,592
その他	17,802	26,280
営業外費用合計	61,718	69,873
経常利益	2,384,831	1,591,113
特別利益		
事業譲渡益	-	70,000
固定資産受贈益	-	28,445
固定資産売却益	-	1,863
国庫補助金	1,830	6,799
負ののれん発生益	73,467	-
特別利益合計	75,297	107,108
特別損失		
事業撤退損	56,158	36,072
店舗閉鎖損失	40,880	-
減損損失	10,063	-
固定資産除却損	3,114	5,959
固定資産圧縮損	1,830	6,799
固定資産売却損	830	-
その他	1,699	416
特別損失合計	114,576	49,248
税金等調整前四半期純利益	2,345,552	1,648,973
法人税等	961,608	656,830
少数株主損益調整前四半期純利益	1,383,943	992,142
四半期純利益	1,383,943	992,142

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,383,943	992,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,431	11,333
繰延ヘッジ損益	-	40
その他の包括利益合計	7,431	11,374
四半期包括利益	1,391,375	1,003,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391,375	1,003,516

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

なお、平成26年5月1日に株式会社オートボックス神奈川の全株式を取得し、完全子会社化するとともに、同社は平成26年10月1日付で、連結子会社である株式会社アイエーを存続会社とする吸収合併により消滅し、当第3四半期連結会計期間より連結子会社の範囲より除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、当社の固定資産353,730千円を保有目的変更によりたな卸資産へ振り替えておりますが、たな卸資産に含まれている金額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	751,225千円	863,563千円
のれんの償却額	-	57,061
負ののれんの償却額	76,658	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,644	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,983	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,955	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102,883	12.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,020,056	7,975,650	3,740,068	26,735,775	709,548	27,445,324	-	27,445,324
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,637	497	192,684	195,819	1,155,450	1,351,270	1,351,270	-
計	15,022,694	7,976,147	3,932,753	26,931,595	1,864,998	28,796,594	1,351,270	27,445,324
セグメント利益	752,250	878,730	479,844	2,110,825	60,355	2,171,181	5,335	2,176,516

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲームソフト事業、コンピュータソフト事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建設不動産事業」において、株式会社エフ・エム・クラフトの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、73,467千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダ ル事業	建設不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,398,051	7,597,670	2,085,540	26,081,262	631,123	26,712,385	-	26,712,385
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,058	286	752,308	756,652	1,085,179	1,841,832	1,841,832	-
計	16,402,109	7,597,956	2,837,848	26,837,914	1,716,302	28,554,217	1,841,832	26,712,385
セグメント利益	610,278	399,530	243,491	1,253,299	3,719	1,257,019	16,700	1,240,318

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「カー用品事業」において、株式会社オートボックス神奈川を連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、のれんが425,710千円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	159.13円	115.42円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,383,943	992,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,383,943	992,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,696	8,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第32期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿の記載又は記録した株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	102,883千円
1株当たりの金額	12.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。